



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション
コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 西川 保
定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

TEL 06-6942-8761
平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	21,752	2.1	1,955	2.4	2,098	△1.0	1,352	18.4
24年3月期	21,298	2.0	1,908	0.2	2,120	2.1	1,142	3.5

(注) 包括利益 25年3月期 1,600百万円 (16.7%) 24年3月期 1,371百万円 (3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	62.50	—	3.4	4.6	9.0
24年3月期	52.86	—	2.9	4.8	9.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	45,347	40,195	88.6	1,860.64
24年3月期	44,099	38,931	88.3	1,801.22

(参考) 自己資本 25年3月期 40,195百万円 24年3月期 38,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,058	△506	△293	8,340
24年3月期	2,107	△2,592	△348	7,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	7.50	14.50	313	27.4	0.8
25年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	338	24.8	0.8
26年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00		26.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	4.9	950	△9.9	1,050	△6.5	600	△12.5	27.72
通期	23,000	5.7	2,100	7.4	2,250	7.2	1,400	3.5	64.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	22,274,688 株	24年3月期	22,274,688 株
② 期末自己株式数	25年3月期	671,826 株	24年3月期	660,891 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,638,152 株	24年3月期	21,613,797 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	11,319	5.0	1,154	2.1	1,504	△9.5	1,007	△3.7
24年3月期	10,785	4.4	1,130	△0.9	1,663	19.2	1,046	65.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	46.56	—
24年3月期	48.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	40,155		37,635		93.7	1,742.15		
24年3月期	39,093		36,729		94.0	1,699.37		

(参考) 自己資本 25年3月期 37,635百万円 24年3月期 36,729百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題	9
(4) その他会社の経営上の重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(表示方法の変更)	21
(会計上の見積りの変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	29
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	37
(企業結合等関係)	38
(資産除去債務関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	44
(開示対象特別目的会社関係)	44
(1株当たり情報)	45
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
製造原価明細書	51

(3) 株主資本等変動計算書等	52
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(重要な会計方針)	55
(会計方針の変更)	56
(表示方法の変更)	56
(会計上の見積りの変更)	56
(追加情報)	56
(貸借対照表関係)	57
(損益計算書関係)	58
(株主資本等変動計算書関係)	59
(リース取引関係)	59
(有価証券関係)	59
(税効果会計関係)	60
(企業結合等関係)	61
(資産除去債務関係)	61
(1株当たり情報)	61
(継続企業の前提に関する注記)	61
(重要な後発事象)	61
6. その他	62
(1) 役員の変動	62

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は長引く円高や輸出の低迷により足踏みしたものの、その後は輸出環境の改善や経済政策、金融政策の効果により企業収益に回復の兆しが見られ、消費マインドも改善する等、景気回復への期待感が高まりました。

このような経済状況の下で、当社グループ(当社及び連結子会社5社)は、「生活文化創造企業」の経営理念の下、お客様に長く愛される製品・サービスの創出を目指して営業活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高21,752百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益1,955百万円(同2.4%増)、経常利益2,098百万円(同1.0%減)となり、特別損失や税金費用の減少等により当期純利益は1,352百万円(同18.4%増)となりました。

報告セグメントごとの営業の業績は次のとおりであります。

(ファインケミカル)

クルマを取り巻く環境では、エコカー補助金の実施による政策効果は限定的であり、個人消費が低迷する厳しい中、小売店の店頭における積極的な売り場作り等の営業活動を行うことで、愛車お手入れの需要喚起に取り組んでまいりました。

消費者向け製品販売においては、主力の自動車ボディお手入れ用品「フクピカ」や、ガラス用撥水剤「ガラコ」は、店頭での積極的な営業活動に加え、お買い得製品等の企画品を発売したことで販売が増加しました。また、ワイパーの販売は、取扱店舗の増加に加え、新製品の発売により好調に推移しました。そして、1月・2月の都市部での降雪の影響によるタイヤチェーンの店頭消化が順調にすすみ、返品が例年よりも大幅に減少したことで、消費者向け製品販売は前期を上回る結果となりました。

また、業務用製品の販売においては、前期に開拓した新規OEM製品等の販売も順調に推移したことで、新車施工時に施工されるコーティング剤の販売が増加し、表面改質処理システム「フレイムボンド」等の新製品の販売も順調に推移したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、家庭用品の販売では、主力のメガネ用製品の販売が苦戦し、新製品の販売等でカバーできずに前期を下回る結果となりました。

海外向け販売では、東アジア地域において、中国市場で日本製品の輸出や現地生産品の量販店向け販売が当初は順調に推移しましたが、9月に発生した反日デモによる流通停止の影響を受け後半は販売が低迷し、新たにモンゴル向け販売を開始したものの、中国向け販売の落ち込みをカバーできずに苦戦しました。東南アジア地域においては、前期に開拓したミャンマー向け販売が増加しましたが、長引く円高の影響を受け既存仕向け先の販売が低迷し、後半は円安に振れたことで回復したものの、前半の落ち込みをカバーできずに苦戦しました。そのような中、ロシア向け輸出においては、現地代理店と協力した積極的な販促活動の結果、前期を大幅に上回る結果となり、海外向け販売全体では、主にロシア向け販売の増加により、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業部門は、国内では家庭用品を含む消費者市場向け製品販売が苦戦したものの、タイヤチェーンの返品減少や業務用製品の販売増加、そして海外向け販売が好調に推移したことで、売上高は10,279百万円(前年同期比3.6%増)となり、売上高の増加に加え、高付加価値の業務用製品の販売構成比が増加したことで、営業利益は915百万円(同7.3%増)となりました。

(ポーラスマテリアル)

産業資材部門においては、半導体業界では国内メーカーが苦戦し、海外メーカーが優勢となる市場模様の中、国内向け販売が減少し、海外向け販売が増加しました。また、ハードディスク業界においては、厳しい市場環境の中でも新規得意先向け販売が始まったことで、産業資材部門全体では前期を上回る結果となりました。

生活資材部門においては、前期は猛暑や節電対策の特需で販売が好調だった夏季商材の冷却グッズが、今期は需要が一巡したことで販売が苦戦しました。自動車用の製品では、国内向け販売が苦戦したものの、アメリカ向け販売が増加したことでほぼ前期並みの売上高となりましたが、夏季商材の落ち込みが大きく、生活資材部門全体では前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業部門の売上高は4,848百万円(同2.2%増)となりましたが、産業資材部門の海外向け販売において、利幅の薄い製品の販売構成比が増加したことにより、営業利益は478百万円(同2.6%減)となりました。

(サービス)

自動車関連サービスにおいては、主に近畿地区や関東地区において積極的な営業活動に取り組んだ結果、新たに開拓した損害保険会社を中心に在庫が増加し、既存得意先である外車ディーラーからの在庫も順調に推移しました。しかしながら、中小の自動車整備業者からの在庫が落ち込んだこともあり、ほぼ前期並みの売上高となりました。

自動車教習事業においては、若年層の運転免許取得者の減少や、競合校の価格攻勢等の厳しい事業環境の下、普通免許から大型免許そして二輪免許まで幅広い教習内容を持つ強みを活かした営業活動を行ってまいりました。そして、普通免許と大型車・職業免許等との繁閑のバランスを考えた効率的な運営に努めた結果、大型車・二輪車・職業免許等で入所者を伸ばし、企業研修等の講習も増加したことで、前期を上回る結果となりました。

一方、生活用品企画販売事業においては、生協向け販売において主要得意先で企画採用数は増加したものの、1企画当たりの売上が落ち込んだことで販売が苦戦し、インターネット通販等の新しい販売チャネルの開拓をすすめたものの、それらでカバーできずに前期を下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業部門は、売上高が5,195百万円(同0.3%減)となり、営業利益は251百万円(同7.1%減)となりました。

(不動産関連)

不動産賃貸事業においては、一部の物件で退去があったため、前期を若干下回る結果となりました。

温浴事業においては、3店舗それぞれにおいて季節にあわせたイベントの実施やオリジナル飲食メニューの提供等、リピーター獲得やお客様満足度向上のための活動に取り組んでまいりました。その結果、3店舗合計での来場者は増加したことで、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業部門の売上高は1,429百万円(同0.7%増)、営業利益は296百万円(同4.6%増)となりました。

次期の経済見通しにつきましては回復が続くことが見込まれますが、当社は平成23年4月に策定した中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」に基づき、各事業セグメントにおいてその推進に努め業績の向上を図ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円、営業利益2,100百万円、経常利益2,250百万円、当期純利益1,400百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は16,337百万円(前連結会計年度末は14,885百万円)となり、1,451百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が1,355百万円、有価証券が64百万円、たな卸資産が72百万円増加したことや、売上債権が39百万円減少したこと等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は29,010百万円(同29,213百万円)となり、203百万円減少しました。これは主に、有形固定資産では、現在計画中の建物の増加により374百万円増加したことや、償還期限の迫った債券の流動資産への振替や債券の償還等により投資その他の資産が580百万円減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は2,966百万円(同3,171百万円)となり、205百万円減少しました。これは主に、仕入債務が50百万円、未払法人税等が135百万円減少したこと等によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は2,185百万円(同1,995百万円)となり、189百万円増加しました。これは主に、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金の増加96百万円や、役員退職慰労引当金が44百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は40,195百万円(同38,931百万円)となり、1,263百万円増加しました。これは主に、当期純利益1,352百万円による利益剰余金の増加と、配当金の支払い324百万円や、その他有価証券評価差額金の増加によるその他の包括利益累計額の増加247百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が2,102百万円(前年同期比1.8%増)、減価償却費748百万円、売上債権の減少額45百万円、法人税等の支払額894百万円、有形固定資産の取得による支出1,207百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,617百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,423百万円、配当金の支払額324百万円等により前連結会計年度末に比べ1,259百万円増加(前年同期は834百万円の減少)し、8,340百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,058百万円(前年同期は2,107百万円の流入)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,102百万円(同1.8%増)、減価償却費748百万円、たな卸資産の増加が65百万円となり、売上債権が45百万円、仕入債務が51百万円それぞれ減少したことや、利息及び配当金の受取額が100百万円、法人税等の支払額894百万円等の要因により、2,058百万円の資金流入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、506百万円(同2,592百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出1,207百万円、定期預金の預入による支出94百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,617百万円、有価証券及び投資有価証券の売却・償還による収入2,423百万円等を要因としております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、293百万円(同348百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額324百万円と、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴う長期借入金収入134百万円とその返済額37百万円や、自己株式の処分収入37百万円及び取得支出49百万円を要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	89.6%	88.3%	88.6%
時価ベースの自己資本比率	25.6%	25.8%	30.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.5%	2.4%	7.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,294.2	5,788.6	3,161.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績を勘案しながら安定的な配当の継続を基本としており、更なる株主重視の経営を目指し、従来の安定配当に加えて連結業績を考慮し、連結当期純利益の25%以上を目処とした配当政策を実施してまいります。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化と将来の事業拡大のための投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①他社との競合

当社はファインケミカル事業部門において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品は、他社との競争が激しく、価格、機能、デザインにおいて卓越した製品開発を行っていく必要があります。また当社の業績は、一般消費者向けケミカル用品市場の成熟化が進むなかで、消費の低迷や他社との価格競争、有力な新製品の多寡等の要因により、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、不動産関連事業部門においてスーパー銭湯を運営する温浴事業を営んでおります。スーパー銭湯はブームが去ったことで市場が飽和状態にあり、過当競争の状態にあります。今後当社グループの店舗の商圈に他社が出店することで来客数の減少、単価引下げや、店舗の撤退等により売上高や利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、ポーラスマテリアル事業部門において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売を行っております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業部門の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤返品慣行の存在について

自動車用ケミカル用品の国内販売において、返品が慣行化しております。返品内容としては、製造中止に伴う廃番品の返品、小売店からの販売が一定の季節に限定される製品に係る販売時期経過後の返品、小売店の改装や季節に合わせた売り場変更に伴う陳列商品の返品等があり、当社は社内規定に基づき返品処理をしております。

⑥訴訟事件について

一般消費者向けケミカル用品の販売では、その製品の持つブランドイメージや、パッケージの記載内容が販売面に影響を及ぼすことがあるため、その点において競合他社から訴訟を提起される可能性があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社5社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) ファインケミカル

[事業内容等]

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他・家庭用品等であります。

[事業に携わる関係会社等]

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

(2) ポーラスマテリアル

[事業内容等]

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタン等の多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品等であります。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

(3) サービス

[事業内容等]

主として、オートサービス事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、オートサービス事業においては、自動車の整備・钣金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスがオートサービス事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

(4) 不動産関連

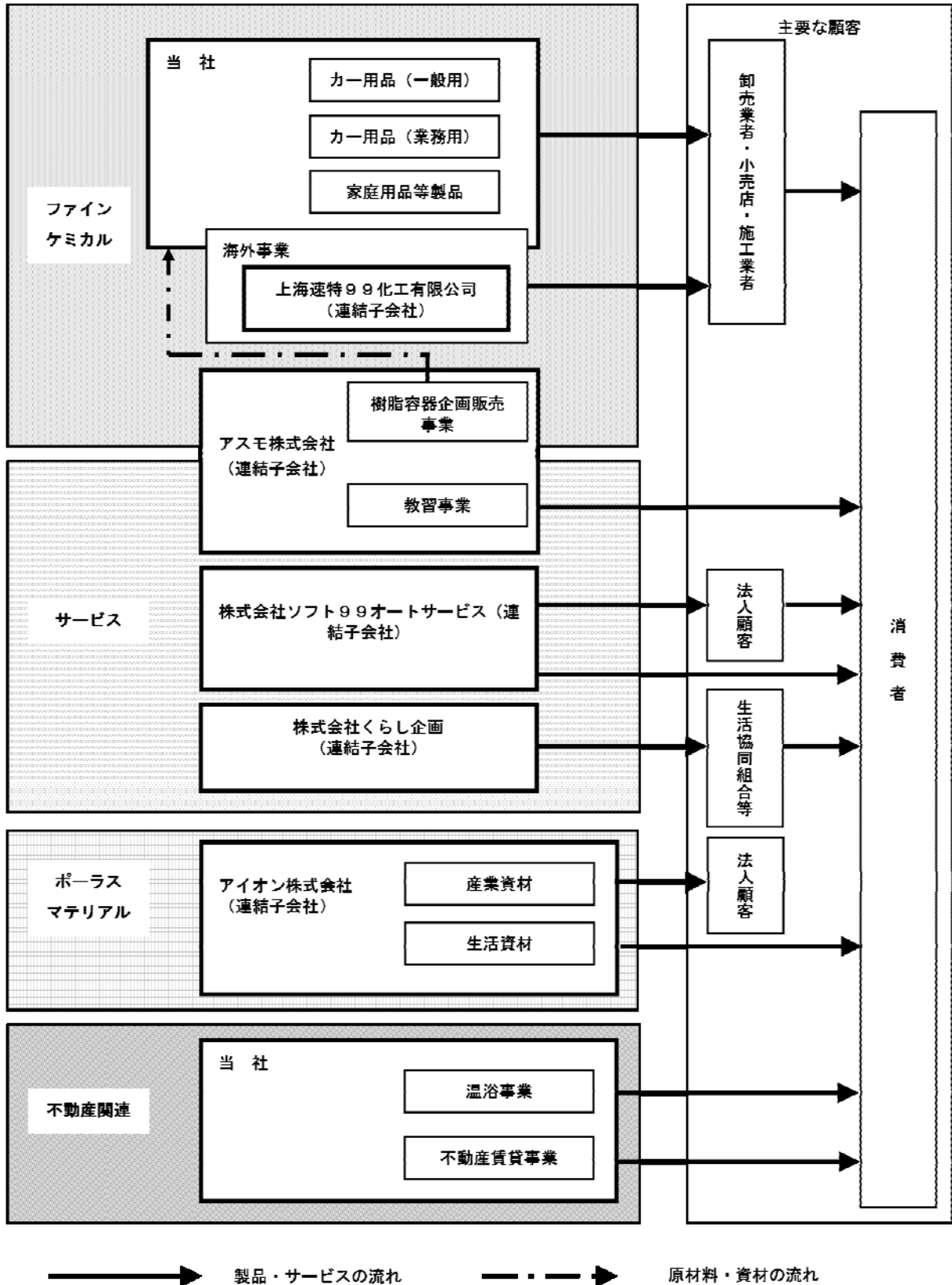
[事業内容等]

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業を行っております。

[事業に携わる関係会社等]

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループ共通の経営理念を創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」とし、グループ全ての事業において、この共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は平成23年4月に新たな第三次中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」を策定いたしました。当社は、この中期経営計画をこれまでの中期経営計画の集大成と位置づけ、継続的な事業拡大を目指してまいります。

また、この中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」では、新たな経営ビジョンとして「未来の『あたりまえ』を発見する」をおき、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを常にお客様に提供し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「Spiral Up “FINAL”」の基本方針に基づき、継続的な事業拡大と資本効率の改善に取り組んでまいります。

そのためには、付加価値の高い製品・サービスを通じて、「利益の伴う事業拡大」を目指すとともに、資産規模と事業規模のバランスを追求しながら積極的に投資を行うことで、総資産回転率の向上を目指してまいります。

目標とする経営指標としましては、平成26年3月期の連結売上高を230億円、総資産回転率0.5以上を目標に取り組み、総資産経常利益率5.0%以上を目指します。あわせて株主重視の方針も継続し、連結配当性向25%以上を目標に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

<ファインケミカル>

消費者のライフスタイルの変化に伴い、自動車やそのお手入れに関する意識は変化しており、新車購入時のコーティングサービスの普及や低価格洗車サービスの提供等、国内の自動車用ケミカル用品市場は年々縮小傾向にあります。

そのような中、消費者向け製品販売においては、ワイパーをはじめとした市場拡大余地のある製品の販売を強化するとともに、新規流通チャネルの開拓も積極的に行ってまいります。そして、当社の事業ドメインである「洗車」からはじまる自動車美装の開発をテーマに、製品とサービスの融合を図りながら、自動車お手入れに関する総合的な価値をお客様に提供してまいります。また、当社が自動車用・家庭用ケミカル品で培ってきた固有技術を多用途に展開すべく、高付加価値製品の開発活動と新規販売先の開拓活動に努めてまいります。

一方、海外は新興国を中心に自動車市場は拡大しております。当社は、海外の増加する自動車需要を当社の自動車関連製品やサービスの提供先拡大の好機と捉え、既存販売先である中国や東南アジア、そしてロシアへの販売をより一層強化するとともに、今後更なる需要拡大が見込まれる新興国の市場開拓を積極的に行ってまいります。

<ポーラスマテリアル>

産業資材部門におきましては、半導体関連の製造に関わる吸水材、研磨材の割合が高く、また特定顧客の販売構成比が高いため、半導体関連産業や特定企業の需給調整の影響を受けやすい傾向にあります。そこで、既存商品分野における品質・コスト競争力強化に加え、新素材や新商品開発による新市場・新用途の開拓をすすめ、特定の市場や顧客に依存しない体制の構築を目指します。

生活関連資材部門におきましては、新用途の開拓をすすめるとともに、海外市場においては米国や東南アジア等の既存販売先への販売強化に加え、新興国等未開拓市場への積極的な展開を図ってまいります。

<サービス>

オートサービス事業においては、近畿圏における事業拡大と収益基盤の構築に一定の目処がつけました。今後は首都圏の事業拡大が課題であると認識しており、そのための基盤作りを行うとともに、自動車整備・钣金におけるサービスの更なる向上、そして新規得意先の開拓を目指してまいります。

自動車教習事業においては、効率的運営の継続が課題であると認識しております。総合校の強みを活かし、普通車と職業免許の稼働率のバランスを取りながら効率的な運営を目指すとともに、企業研修やエコドライブ講習等を通じた高品質な指導・サービスを通じて認知度の更なる向上を図ってまいります。

生活用品企画販売事業においては、生協への販売依存度が高く、生協の販売が苦戦する中、広告宣伝費等の効率が悪化し、近年は利益率の悪い商品の取り扱い中止等、事業の効率化に取り組んでおります。今後は収益源の多様化を図り、インターネット通販等、更なる成長性が見込まれる販売チャネルを開拓することで、収益性の向上を図ってまいります。

<不動産関連>

不動産賃貸事業においては、現在当社が保有する物件の稼働率維持が課題であり、温浴事業においては、市場は飽和状態であることから、集客力や客単価の向上そしてリピーターの獲得が課題であると認識しております。そのため、抜本的な経営改善に取り組むとともに、競合店との差別化のための新サービスの開発等、地域に根ざした施設作りに取り組むことで、収益性の改善に取り組みます。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,290,115	9,645,227
受取手形及び売掛金	※1, ※2 3,393,647	※1, ※2 3,353,742
有価証券	402,509	467,508
商品及び製品	1,355,194	1,479,347
仕掛品	328,441	275,095
原材料及び貯蔵品	577,103	578,404
繰延税金資産	271,692	265,968
その他	285,976	295,605
貸倒引当金	△19,344	△23,732
流動資産合計	14,885,337	16,337,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※3 11,718,254	※3 11,761,305
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,561,635	△6,870,855
建物及び構築物(純額)	5,156,618	4,890,450
機械装置及び運搬具	※3 4,896,337	※3 5,009,137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,936,394	△4,124,021
機械装置及び運搬具(純額)	959,942	885,116
土地	※4 15,756,815	※4 15,756,815
リース資産	48,720	66,780
減価償却累計額	△11,510	△33,019
リース資産(純額)	37,209	33,760
建設仮勘定	25,717	762,751
その他	1,080,952	1,071,236
減価償却累計額	△955,756	△964,281
その他(純額)	125,195	106,954
有形固定資産合計	22,061,500	22,435,848
無形固定資産		
のれん	49,000	35,000
その他	189,473	205,797
無形固定資産合計	238,473	240,797
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,854	5,181,364
長期預金	600,000	600,000
繰延税金資産	236,733	216,721
その他	439,594	396,028
貸倒引当金	△67,483	△60,589
投資その他の資産合計	6,913,698	6,333,524
固定資産合計	29,213,671	29,010,170
資産合計	44,099,009	45,347,339

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,081,838	1,031,186
未払法人税等	497,192	361,943
未払金及び未払費用	948,403	1,005,004
その他	644,384	568,456
流動負債合計	3,171,818	2,966,591
固定負債		
長期借入金	—	96,357
繰延税金負債	—	87,146
退職給付引当金	1,030,602	1,034,340
役員退職慰労引当金	457,110	502,010
再評価に係る繰延税金負債	※4 65,529	※4 65,529
その他	442,660	400,082
固定負債合計	1,995,902	2,185,466
負債合計	5,167,720	5,152,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,116,158	3,117,036
利益剰余金	33,464,218	34,492,167
自己株式	△329,968	△342,568
株主資本合計	38,560,464	39,576,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224,653	458,883
土地再評価差額金	※4 121,697	※4 121,697
為替換算調整勘定	24,473	38,009
その他の包括利益累計額合計	370,824	618,590
純資産合計	38,931,289	40,195,281
負債純資産合計	44,099,009	45,347,339

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	21,298,374	21,752,816
売上原価	※1 14,054,964	※1 14,322,230
売上総利益	7,243,409	7,430,585
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	525,378	529,864
販売促進費	323,965	359,691
運賃及び荷造費	557,376	564,269
貸倒引当金繰入額	6,843	5,623
役員報酬及び給料手当	1,735,415	1,777,733
退職給付費用	75,274	76,510
役員退職慰労引当金繰入額	81,824	65,600
減価償却費	152,826	141,373
研究開発費	※1 520,337	※1 529,952
その他	1,355,774	1,424,888
販売費及び一般管理費合計	※1 5,335,015	※1 5,475,508
営業利益	1,908,394	1,955,077
営業外収益		
受取利息	61,395	47,127
受取配当金	37,941	41,097
匿名組合投資利益	44,344	4,717
貸倒引当金戻入額	21,445	4,539
その他	96,554	74,266
営業外収益合計	261,681	171,748
営業外費用		
支払利息	364	586
貸倒引当金繰入額	—	13,909
リース解約損	—	7,275
手形売却損	1,729	1,612
投資事業組合運用損	33,345	—
その他	14,206	5,068
営業外費用合計	49,645	28,452
経常利益	2,120,430	2,098,374
特別利益		
固定資産売却益	※2 188	※2 10,215
特別利益合計	188	10,215
特別損失		
固定資産除却損	※3 34,261	※3 5,862
投資有価証券売却損	493	—
ゴルフ会員権評価損	17,700	—
災害による損失	2,636	—
その他	※4 30	※4 —
特別損失合計	55,122	5,862
税金等調整前当期純利益	2,065,496	2,102,727
法人税、住民税及び事業税	800,184	759,348
法人税等調整額	122,599	△9,030
法人税等合計	922,784	750,317
当期純利益	1,142,711	1,352,409

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益	1,142,711	1,352,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	216,947	234,230
土地再評価差額金	11,233	—
為替換算調整勘定	185	13,535
その他の包括利益合計	※1 228,367	※1 247,766
包括利益	1,371,079	1,600,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,371,079	1,600,175
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
自己株式の処分	—	877
当期変動額合計	—	877
当期末残高	3,116,158	3,117,036
利益剰余金		
当期首残高	32,624,099	33,464,218
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,142,711	1,352,409
当期変動額合計	840,118	1,027,949
当期末残高	33,464,218	34,492,167
自己株式		
当期首残高	△329,968	△329,968
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49,162
自己株式の処分	—	36,562
当期変動額合計	—	△12,600
当期末残高	△329,968	△342,568
株主資本合計		
当期首残高	37,720,346	38,560,464
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,142,711	1,352,409
自己株式の取得	—	△49,162
自己株式の処分	—	37,439
当期変動額合計	840,118	1,016,226
当期末残高	38,560,464	39,576,690

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,705	224,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,947	234,230
当期変動額合計	216,947	234,230
当期末残高	224,653	458,883
土地再評価差額金		
当期首残高	110,463	121,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,233	—
当期変動額合計	11,233	—
当期末残高	121,697	121,697
為替換算調整勘定		
当期首残高	24,288	24,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	185	13,535
当期変動額合計	185	13,535
当期末残高	24,473	38,009
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	142,457	370,824
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,367	247,766
当期変動額合計	228,367	247,766
当期末残高	370,824	618,590
純資産合計		
当期首残高	37,862,803	38,931,289
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,142,711	1,352,409
自己株式の取得	—	△49,162
自己株式の処分	—	37,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,367	247,766
当期変動額合計	1,068,485	1,263,992
当期末残高	38,931,289	40,195,281

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,065,496	2,102,727
減価償却費	795,259	748,848
のれん償却額	14,901	14,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	70,054	3,738
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,516	44,900
固定資産除却損	24,456	5,360
受取利息及び受取配当金	△99,336	△88,225
支払利息	364	586
売上債権の増減額(△は増加)	△329,548	45,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	△209,292	△65,681
仕入債務の増減額(△は減少)	68,196	△51,084
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	49,766	55,541
その他の流動資産の増減額(△は増加)	14,376	△11,298
その他の流動負債の増減額(△は減少)	56,128	23,547
その他	24,402	24,037
小計	2,539,706	2,852,927
利息及び配当金の受取額	99,751	100,481
利息の支払額	△364	△586
法人税等の支払額	△532,039	△894,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107,054	2,058,564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,257,798	△94,565
有価証券の取得による支出	△299,877	△199,903
有価証券の売却及び償還による収入	805,118	199,903
有形固定資産の取得による支出	△754,436	△1,207,166
有形固定資産の売却による収入	44,508	41,380
投資有価証券の取得による支出	△1,601,625	△1,418,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	530,007	2,223,643
その他	△58,288	△51,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,592,391	△506,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△302,593	△324,153
長期借入れによる収入	—	134,298
長期借入金の返済による支出	—	△37,940
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46,241	△53,905
自己株式の処分による収入	—	37,439
自己株式の取得による支出	—	△49,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,834	△293,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	366
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△834,140	1,259,185
現金及び現金同等物の期首残高	7,915,682	7,081,542
現金及び現金同等物の期末残高	7,081,542	8,340,727

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、平成24年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

また国内連結子会社については、簡便法により計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生連結会計年度の期間費用としております。

ロ レバレッジドリースの会計処理

連結子会社は、平成13年1月に航空機リースを事業とする匿名組合への参加契約(出資金額25,881千円、契約期間15年)を締結しております。

匿名組合への出資額は、連結貸借対照表の「投資その他の資産」の「その他」に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び連結子会社持分相当額により当連結会計期間に属する金額を匿名組合投資利益として処理しております。

また、同組合の累積損失額のうち、連結子会社負担に帰属するものは平成25年3月31日現在29,241千円となっており、固定負債の「その他」として連結貸借対照表に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が7,474千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ7,474千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

(1) 連結貸借対照表上の取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することとなります。

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上の取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替調整)を行うこととなります。

2. 適用予定日

平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期末から適用

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の実現及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表及び連結損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当連結会計年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された73,100株を除く、当社189,200株を自己株式数に含めて記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	114,921千円	90,791千円

※2 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	110,798千円	99,764千円

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	7,665千円	7,665千円
機械装置及び運搬具	2,117	2,117
計	9,782	9,782

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,751,193千円	△2,810,369千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	520,337千円	529,952千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	188千円	10,215千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	14,129千円	2,948千円
機械装置及び運搬具	5,574	971
工具、器具及び備品	1,970	1,440
ソフトウェア	166	0
施設利用権	543	—
のれん	2,071	—
建物等撤去費用	9,804	501
計	34,261	5,862

※4 特別損失「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
ゴルフ会員権解約損	30	—
計	30	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	331,672千円	356,143千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	331,672	356,143
税効果額	114,724	121,912
その他有価証券評価差額金	216,947	234,230
土地再評価差額金：		
税効果額	11,233	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	185	—
その他の包括利益合計	228,367	234,230

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	660	—	—	660
合計	660	—	—	660

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	151,296	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	151,296	7.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	利益剰余金	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,274	—	—	22,274
合計	22,274	—	—	22,274
自己株式				
普通株式(注)	660	84	73	671
合計	660	84	73	671

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加84千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少73千株は、「従業員持株会支援信託E S O P」における従業員持株会への自己株式の売却による減少であります。

3. 自己株式の数は、「従業員持株会支援信託E S O P」の導入に伴い、平成24年5月30日付で、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)に対し、第三者割当により譲渡した本制度に係る当社株式を含めて記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,103	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	164,070	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	174,336	利益剰余金	8.0	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	8,290,115千円	9,645,227千円
有価証券	—	—
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,208,574	△1,304,499
償還期限が3ヶ月を超える有価証券	—	—
現金及び現金同等物	7,081,542	8,340,727

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車関連サービス事業の為の機械設備及び車両(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	250,976	79,598	171,377
工具、器具及び備品	22,752	21,939	813
合計	273,728	101,537	172,191

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	234,059	96,226	137,833
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	234,059	96,226	137,833

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	53,551	49,085
1年超	118,640	88,748
合計	172,191	137,833

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	48,011	45,940
リース資産減損勘定の取崩額	—	—
減価償却費相当額	48,011	45,940

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	90,680	90,022
1年超	204,728	169,906
合計	295,409	259,928

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余裕資金については安全性の高い預金および有価証券で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1～4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、有価証券管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,290,115	8,290,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,393,647	3,393,647	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,996,963	5,996,963	—
(4) 長期預金	600,000	602,695	2,695
資産計	18,280,726	18,283,422	2,695
(1) 支払手形及び買掛金	1,081,838	1,081,838	—
(2) 未払法人税等	497,192	497,192	—
負債計	1,579,030	1,579,030	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	9,645,227	9,645,227	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,353,742	3,353,742	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,538,472	5,538,472	—
(4) 長期預金	600,000	604,904	4,904
資産計	19,137,443	19,142,347	4,904
(1) 支払手形及び買掛金	1,031,186	1,031,186	—
(2) 未払法人税等	361,943	361,943	—
(3) 長期借入金	96,357	96,357	—
負債計	1,489,487	1,489,487	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率に割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	110,400	110,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,290,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,393,647	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	400,000	900,000	2,000,000	1,300,000
(3) その他	—	100,000	—	—
合計	12,083,763	1,000,000	2,000,000	1,300,000

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,645,227	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,353,742	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	400,000	1,300,000	1,200,000	900,000
(3) その他	100,000	—	—	—
合計	13,498,970	1,300,000	1,200,000	900,000

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	—	—	—	—
リース債務	52,665	44,957	41,942	25,528	5,113	—
合計	52,665	44,957	41,942	25,528	5,113	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	—	—	96,357	—	—	—
リース債務	51,539	44,091	30,629	11,897	4,161	703
合計	51,539	44,091	126,986	11,897	4,161	703

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,483,979	769,032	714,946
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,006,824	999,862	6,961
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,180	100,000	180
	小計	2,590,983	1,868,895	722,088
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,379	75,081	△13,702
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	3,284,838	3,637,093	△352,255
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	59,762	70,683	△10,921
	小計	3,405,979	3,782,858	△376,878
合計		5,996,963	5,651,753	345,209

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,362,340	535,832	826,507
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	1,716,575	1,705,191	11,383
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	100,120	100,000	120
	小計	3,179,035	2,341,023	838,011
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	287,208	308,282	△21,074
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	2,006,072	2,120,459	△114,387
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	66,157	67,355	△1,197
	小計	2,359,437	2,496,096	△136,659
合計		5,538,472	4,837,120	701,352

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 110,400千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	13,566	—	414
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,235	—	79
合計	14,801	—	493

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設定しておりましたが、平成21年4月より適格退職年金制度を確定給付年金制度へ移行しております。また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

① 一時金制度

当社及び国内連結子会社4社(アイオン(株)、アスモ(株)、(株)くらし企画、(株)ソフト99オートサービス)において、退職一時金制度を設定しております。

② 確定給付年金制度

当社は、平成21年4月1日より、従業員定年退職者について、確定給付年金制度を採用しております。

③ 厚生年金基金制度

当社は、平成元年12月1日より、総合設立型の厚生年金基金制度(日本界面活性剤工業厚生年金基金)に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
① 退職給付債務(注)	△1,558,582	△1,668,724
② 年金資産	429,039	476,579
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△1,129,543	△1,192,145
④ 未認識数理計算上の差異	108,751	164,345
⑤ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△9,810	△6,540
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)	△1,030,602	△1,034,340

(注) 1. 国内連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 厚生年金基金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への拠出額を費用処理しております。したがって、上記の退職給付債務の計算には含まれておりません。なお、厚生年金基金の年金資産額を当社の掛金拠出割合で計算した年金資産の金額は、前連結会計年度は882,959千円であり、当連結会計年度は861,591千円であります。

3. 当社において、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度における給付水準減額の制度変更が行なわれたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
① 勤務費用	201,086	204,211
② 利息費用	16,387	16,649
③ 期待運用収益(減算)	△1,639	△1,716
④ 数理計算上の差異の費用処理額	16,898	12,830
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△3,270	△3,270

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。
 2. 当社が厚生年金基金へ拠出した金額は、①勤務費用に含まれております。その金額は、前連結会計年度において63,269千円、当連結会計年度において67,329千円であります。
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
- (1) 当社は原則法により、また国内連結子会社は簡便法により、退職給付債務を計算しております。
 (2) 退職給付見込額の期間配分方法は期間定額基準であります。
 (3) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.2%

(4) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
0.40%	0.40%

- (5) 数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度から従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって処理しております。
 (6) 過去勤務債務の額は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用としている複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	21,079,836 千円	19,731,615 千円
年金財政計算上の給付債務の額	32,020,726 千円	30,947,966 千円
差引額	△10,940,890 千円	△11,216,350 千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 4.4% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度 4.4% (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,585,590千円、当連結会計年度8,851,705千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度29,104千円、当連結会計年度33,456千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	135,521	167,245
未払事業税	31,919	26,314
貸倒引当金	5,779	6,664
未実現利益	10,953	10,450
その他有価証券評価差額金	—	240
その他	101,451	67,630
小計	285,624	278,546
評価性引当額	△13,119	△12,577
合計	272,505	265,968
繰延税金資産(固定)		
税務上の繰越欠損金	401,817	381,936
減損損失	748,615	726,806
退職給付引当金	363,943	362,572
役員退職慰労引当金	159,988	178,750
土地含み損	7,351	7,351
投資有価証券評価損	204	204
ゴルフ会員権評価損	37,879	35,659
貸倒引当金	1,471	7,933
その他	12,037	10,303
小計	1,733,308	1,711,518
評価性引当額	△1,376,832	△1,339,234
繰延税金負債との相殺	—	△155,562
合計	356,475	216,721
繰延税金資産合計	628,981	482,690
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△120,556	△242,708
小計	△120,556	△242,708
繰延税金資産との相殺	—	155,562
繰延税金負債合計	△120,556	△87,146
繰延税金資産の純額	508,425	395,543

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	41.0	38.0
交際費等	0.7	0.7
受取配当金等	△0.4	△0.1
住民税均等割	1.1	1.1
税額控除	△1.4	△1.4
評価性引当額の増減	△0.4	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	3.7	—
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6	35.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として子会社の生産工場におけるアスベスト除去対策費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から50年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高(注)	40,602千円	37,253千円
時の経過による調整額	400	403
資産除去債務の履行による減少額	△1,638	—
その他増減額(△は減少)	△2,112	—
期末残高	37,253	37,656

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府、東京都及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビル等については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,229,704	1,196,432
期中増減額	△33,271	138,177
期末残高	1,196,432	1,334,610
期末時価	1,352,715	1,506,131
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,045,225	4,973,717
期中増減額	△71,508	5,840
期末残高	4,973,717	4,979,558
期末時価	3,859,384	3,689,308

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、以下によっております。

国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	101,218	86,358
賃貸費用	44,615	40,274
差額	56,602	46,083
その他(売却損益等)	—	—
賃貸等不動産として使用される部分 を含む不動産		
賃貸収益	173,008	177,926
賃貸費用	86,880	79,844
差額	86,128	98,082
その他(売却損益等)	—	—

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「ファインケミカル事業」で3,586千円、「ポーラスマテリアル事業」で2,795千円、「サービス事業」で462千円、「不動産関連事業」で629千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,922,455	4,743,870	5,212,246	1,419,802	21,298,374	—	21,298,374
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	33,756	36,587	13,168	93,142	176,655	(176,655)	—
計	9,956,212	4,780,457	5,225,414	1,512,945	21,475,029	(176,655)	21,298,374
セグメント利益	852,995	491,759	270,319	283,880	1,898,956	9,438	1,908,394
セグメント資産	11,833,558	6,818,327	4,076,676	8,608,483	31,337,046	12,761,963	44,099,009
その他の項目							
減価償却費	150,196	308,631	135,169	167,346	761,344	—	761,344
のれんの償却額	900	—	14,000	—	14,901	—	14,901
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	208,298	507,089	285,769	50,204	1,051,361	—	1,051,361

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額 (注)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,279,386	4,848,700	5,195,582	1,429,147	21,752,816	—	21,752,816
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	38,026	47,556	12,707	92,285	190,576	(190,576)	—
計	10,317,412	4,896,256	5,208,289	1,521,433	21,943,392	(190,576)	21,752,816
セグメント利益	915,566	478,738	251,082	296,993	1,942,379	12,697	1,955,077
セグメント資産	12,743,399	6,796,274	3,871,414	8,429,454	31,840,542	13,506,796	45,347,339
その他の項目							
減価償却費	194,591	290,177	113,900	133,314	731,983	—	731,983
のれんの償却額	—	—	14,000	—	14,000	—	14,000
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	871,580	124,149	122,095	27,200	1,145,024	—	1,145,024

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)前連結会計年度のセグメント利益の調整額9,438千円と、当連結会計年度のセグメント利益の調整額12,697千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)前連結会計年度のセグメント資産の調整額12,761,963千円と、当連結会計年度のセグメント資産の調整額13,506,796千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,255,754	1,703,704	629,110	660,611	49,195	21,298,374

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
18,194,268	2,021,859	808,996	662,626	65,067	21,752,816

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	900	—	14,000	—	14,901
当期末残高	—	—	49,000	—	49,000

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	合計
当期償却額	—	—	14,000	—	14,000
当期末残高	—	—	35,000	—	35,000

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人株主に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	—	(注)2	—	あり	—	寄付	14,000	寄付金	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

属性	氏名又は名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 (役員が理事を務める財団法人)	財団法人ナインティナインアジア留学生基金	大阪市中央区	—	(注)2	—	あり	—	寄付	18,000	寄付金	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 財団法人ナインティナインアジア留学生基金は、アジアからの理工系留学生に対する奨学金の給付を目的としており、当社は同財団の活動を支援する為に助成を行っております。また、当社取締役会長田中 明三が、同財団の理事を務めております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,801.22円	1,860.64円
1株当たり当期純利益金額	52.86円	62.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,142,711	1,352,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,142,711	1,352,409
期中平均株式数(株)	21,613,797	21,638,152

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,303,448	8,456,513
受取手形	※1, ※2 336,794	※1, ※2 268,207
売掛金	1,178,163	1,370,851
有価証券	402,509	467,508
商品及び製品	942,322	944,383
仕掛品	50,182	58,575
原材料及び貯蔵品	394,740	360,638
前払費用	33,146	35,868
繰延税金資産	139,864	133,402
その他	22,131	25,245
貸倒引当金	△2,279	△1,948
流動資産合計	10,801,023	12,119,246
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 7,865,289	※3 7,869,406
減価償却累計額	△3,947,002	△4,144,850
建物(純額)	3,918,287	3,724,556
構築物	871,687	871,947
減価償却累計額	△696,260	△716,977
構築物(純額)	175,426	154,970
機械及び装置	1,666,206	1,724,804
減価償却累計額	△1,509,381	△1,525,017
機械及び装置(純額)	156,824	199,787
車両運搬具	91,667	111,968
減価償却累計額	△64,180	△78,012
車両運搬具(純額)	27,486	33,956
工具、器具及び備品	687,762	665,052
減価償却累計額	△613,223	△613,391
工具、器具及び備品(純額)	74,538	51,661
土地	※4 11,816,301	※4 11,816,301
建設仮勘定	3,457	725,345
有形固定資産合計	16,172,322	16,706,578
無形固定資産		
ソフトウェア	38,927	48,410
その他	9,744	9,153
無形固定資産合計	48,672	57,563
投資その他の資産		
投資有価証券	5,704,454	5,180,964
関係会社株式	2,323,116	2,323,116
関係会社出資金	109,790	109,790
関係会社長期貸付金	3,575,900	3,234,013
繰延税金資産	8,411	—
長期預金	600,000	600,000
その他	94,616	89,514
貸倒引当金	△344,761	△265,059
投資その他の資産合計	12,071,527	11,272,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定資産合計	28,292,522	28,036,479
資産合計	39,093,545	40,155,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	483,101	473,348
未払金	187,088	229,702
未払費用	313,705	305,735
未払法人税等	346,000	254,000
未払消費税等	28,610	26,590
その他	53,656	64,849
流動負債合計	1,412,163	1,354,226
固定負債		
長期借入金	—	96,357
繰延税金負債	—	87,023
再評価に係る繰延税金負債	※4 65,529	※4 65,529
退職給付引当金	324,500	342,498
役員退職慰労引当金	330,300	355,850
その他	231,118	218,672
固定負債合計	951,447	1,165,930
負債合計	2,363,610	2,520,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金	—	877
資本剰余金合計	3,116,158	3,117,036
利益剰余金		
利益準備金	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金	29,600,000	29,700,000
繰越利益剰余金	1,539,296	2,122,423
利益剰余金合計	31,287,337	31,970,464
自己株式	△329,968	△342,568
株主資本合計	36,383,584	37,054,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	224,653	458,883
土地再評価差額金	※4 121,697	※4 121,697
評価・換算差額等合計	346,350	580,580
純資産合計	36,729,934	37,635,568
負債純資産合計	39,093,545	40,155,725

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,761,532	10,113,658
温浴事業売上高	572,532	847,337
不動産賃貸収入	451,210	358,757
売上高合計	10,785,275	11,319,753
売上原価		
製品期首たな卸高	966,015	942,322
当期製品仕入高	634,729	634,114
当期製品製造原価	4,733,382	4,949,623
温浴事業原価	504,921	758,571
合計	6,839,049	7,284,632
製品期末たな卸高	942,322	944,383
他勘定振替高	※1 46,605	※1 59,639
不動産賃貸原価	201,808	150,858
売上原価	6,051,930	6,431,468
売上総利益	4,733,344	4,888,284
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	371,872	382,839
販売促進費	252,097	287,909
運賃及び荷造費	376,436	379,402
役員報酬	159,003	166,461
給料手当及び賞与	892,150	921,589
退職給付費用	54,734	53,247
役員退職慰労引当金繰入額	32,220	46,250
法定福利費	162,105	177,107
福利厚生費	16,748	15,181
旅費及び交通費	112,953	115,964
租税公課	69,520	68,071
減価償却費	127,058	111,396
研究開発費	※2 352,366	※2 346,197
業務委託費	183,738	189,676
その他	439,657	472,051
販売費及び一般管理費合計	3,602,663	3,733,348
営業利益	1,130,681	1,154,935
営業外収益		
受取利息	※3 41,730	※3 39,962
有価証券利息	51,703	37,511
受取配当金	※3 117,829	※3 136,295
仕入割引	10,706	11,189
貸倒引当金戻入額	251,738	80,032
その他	94,751	47,767
営業外収益合計	568,459	352,760

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外費用		
支払利息	337	585
手形売却損	1,703	1,589
投資事業組合運用損	33,345	—
その他	545	1,072
営業外費用合計	35,930	3,248
経常利益	1,663,210	1,504,448
特別利益		
固定資産売却益	—	338
特別利益合計	—	338
特別損失		
固定資産除却損	※4 29,211	※4 2,323
投資有価証券売却損	493	—
固定資産売却損	※5 —	※5 69
災害による損失	2,636	—
ゴルフ会員権解約損	30	—
ゴルフ会員権評価損	16,100	—
特別損失合計	48,472	2,393
税引前当期純利益	1,614,737	1,502,392
法人税、住民税及び事業税	517,042	514,821
法人税等調整額	51,167	△20,015
法人税等合計	568,210	494,805
当期純利益	1,046,526	1,007,587

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,290,481	48.4	2,341,580	47.2
II 外注加工費		2,007,921	42.5	2,178,039	43.9
III 労務費	※2	266,799	5.6	260,993	5.3
IV 経費	※3	167,698	3.5	177,403	3.6
当期総製造費用		4,732,901	100.0	4,958,017	100.0
期首仕掛品たな卸高		50,663		50,182	
計		4,783,565		5,008,199	
期末仕掛品たな卸高		50,182		58,575	
当期製品製造原価		4,733,382		4,949,623	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 原価計算の方法	工程別総合原価計算による実際原価計算であります。	工程別総合原価計算による実際原価計算であります。
※2. 労務費に含まれる退職給付費用	13,455千円	12,154千円
※3. 経費の主な内訳		
運賃及び荷造費	8,703千円	11,626千円
消耗品費	26,431千円	35,713千円
賃借料	1,106千円	1,092千円
減価償却費	55,134千円	55,342千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,310,056	2,310,056
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,310,056	2,310,056
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,116,158	3,116,158
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	877
当期変動額合計	—	877
当期末残高	—	877
資本剰余金合計		
当期首残高	3,116,158	3,116,158
当期変動額		
自己株式の処分	—	877
当期変動額合計	—	877
当期末残高	3,116,158	3,117,036
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,040	148,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,040	148,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	29,600,000	29,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
当期変動額合計	—	100,000
当期末残高	29,600,000	29,700,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	795,362	1,539,296
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
別途積立金の積立	—	△100,000
当期変動額合計	743,933	583,126
当期末残高	1,539,296	2,122,423

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	30,543,403	31,287,337
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
別途積立金の積立	—	—
当期変動額合計	743,933	683,126
当期末残高	31,287,337	31,970,464
自己株式		
当期首残高	△329,968	△329,968
当期変動額		
自己株式の取得	—	△49,162
自己株式の処分	—	36,562
当期変動額合計	—	△12,600
当期末残高	△329,968	△342,568
株主資本合計		
当期首残高	35,639,650	36,383,584
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
自己株式の取得	—	△49,162
自己株式の処分	—	37,439
当期変動額合計	743,933	671,403
当期末残高	36,383,584	37,054,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,705	224,653
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	216,947	234,230
当期変動額合計	216,947	234,230
当期末残高	224,653	458,883
土地再評価差額金		
当期首残高	110,463	121,697
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,233	—
当期変動額合計	11,233	—
当期末残高	121,697	121,697
評価・換算差額等合計		
当期首残高	118,168	346,350
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,181	234,230
当期変動額合計	228,181	234,230
当期末残高	346,350	580,580

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,757,819	36,729,934
当期変動額		
剰余金の配当	△302,593	△324,460
当期純利益	1,046,526	1,007,587
自己株式の取得	—	△49,162
自己株式の処分	—	37,439
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	228,181	234,230
当期変動額合計	972,115	905,633
当期末残高	36,729,934	37,635,568

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資持分の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、営業外損益に計上するとともに「投資有価証券」を加減する処理を行っております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理にかかる方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等は、発生事業年度の期間費用としております。

(会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が4,212千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,212千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、従業員の福利厚生の充実及び当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成24年5月10日開催の取締役会において、本制度の詳細について決定しております。本制度の導入に伴い、当社は、平成24年5月30日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式262,300株を譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を実施しており、信託口が保有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに費用及び収益については、貸借対照表及び損益計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託口が保有する本制度に係る当社株式262,300株のうち、当事業年度において、信託口から当社従業員持株会へ譲渡された73,100株を除く、当社189,200株を自己株式数に含めて記載しております。

(貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
輸出手形割引高	114,921千円	85,396千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	97,992千円	91,468千円

※3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	7,665千円	7,665千円

※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,751,193千円	△2,810,369千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費への振替高	46,605千円	59,639千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	352,366千円	346,197千円

※3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
関係会社からの受取利息	33,331千円	31,382千円
関係会社からの受取配当金	79,900	95,200

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	2,200千円	147千円
構築物	7,885	100
機械及び装置	5,279	740
車両運搬具	139	—
工具、器具及び備品	1,131	833
ソフトウェア	166	—
施設利用権	543	—
のれん	2,071	—
建物等撤去費用	9,793	501
計	29,211	2,323

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
電話加入権	—千円	69千円
計	—	69

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	—	—	660
合計	660	—	—	660

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	660	84	73	671
合計	660	84	73	671

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 2,323,116千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,323,116千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日現在)	当事業年度 (平成25年3月31日現在)
繰延税金資産(流動)		
未払費用	64,597	101,354
未払事業税	26,980	23,560
その他有価証券評価差額金	—	240
その他	49,099	8,248
合計	140,677	133,402
繰延税金資産(固定)		
減損損失累計額	23,241	23,241
投資有価証券評価損	204	204
会員権評価損	36,619	34,399
退職給付引当金	113,575	119,874
役員退職慰労引当金	115,605	126,483
関係会社株式等評価損	636,704	636,704
関係会社貸倒引当金	106,400	79,450
その他	5,707	4,612
小計	1,038,057	1,024,968
評価性引当額	△909,902	△869,283
繰延税金負債との相殺	—	△155,685
合計	128,154	—
繰延税金資産合計	268,832	133,402
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△120,556	△242,708
小計	—	△242,708
繰延税金資産との相殺	—	155,685
繰延税金負債合計	△120,556	△87,023
繰延税金資産の純額	148,276	46,378

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日	
	(%)	(%)	
法定実効税率	41.0	法定実効税率	38.0
(調整)		(調整)	
交際費等	0.6	交際費等	0.6
受取配当金等	△2.5	受取配当金等	△2.9
住民税均等割	1.1	住民税均等割	1.2
税額控除	△0.9	税額控除	△0.9
評価性引当額の増減	△6.0	評価性引当額の増減	△2.9
税率変更による期末繰延税金資産の	2.0	税率変更による期末繰延税金資産の	—
減額修正		減額修正	
その他	△0.2	その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,699.37円	1,742.15円
1株当たり当期純利益金額	48.41円	46.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	1,046,526	1,007,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,046,526	1,007,587
期中平均株式数(株)	21,613,797	21,638,152

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動(平成25年3月22日に開示済み)

新任代表取締役

氏名 田中 秀明

就任年月日 平成25年4月1日

退任代表取締役

氏名 渡辺 泰

退任年月日 平成25年3月31日

② その他の役員の変動

新任役員

該当事項はありません。

退任役員

役名 専務取締役

氏名 平野 泰彦

退任年月日 平成24年12月31日